

基本目標	基本課題	具体的 施策数	事業数	所管評価				総括(令和4年度)	事業 番号
				A評価	B評価	C評価	評価なし		
1【意識づくり】 男女共同参画社会の 実現に向けた 意識づくり	1 男女共同参画推進 に向けた広報・啓発の 充実	5	5	3	2	0	0	オンラインやハイブリッド形式など取り入れたことで、講座・事業企画数を増やすことができた。また、広報紙への特集記事の掲載、センター通信の発行、子育てアプリやSNSへの投稿など、継続的な周知・啓発は行えたが、より多くの対象者、特に若年層への啓発・周知方法の検討が必要である。	1~5
	2 男女共同参画の 視点に立った 教育・学習の充実	5	11	9	2	0	0	学校における出張事業を含めた教育、庁内向けの職員研修については、効果的な啓発方法を検討しながら、継続的に実施していく。	6~16
	計	10	16	12	4	0	0		
2【仕組みづくり】 男女共同参画社会 実現のための 仕組みづくり	1 社会・地域・家庭に おける男女共同参画 の推進	4	6	3	3	0	0	父親が参加しやすい土日に事業を継続的に実施することで、育児参画促進の啓発に取り組めた。また、自治会、ボランティアなどの市民主体で実施される事業や、地域防災に関わる取組については、男女共同参画の視点を取り入れたものとなるよう、いかに周知・啓発するかが課題である。	17~22
	2 災害時に助け合える 体制づくり	5	9	1	8	0	0	特に、防災に関わる取組については、広く男女共同参画の視点での防災意識の醸成を図ることができるよう、男女共同参画センターを中心とした取組を継続する。	23~31
	計	9	15	4	11	0	0		
3【環境整備】 ひとりひとりが 尊重される 環境の整備	1 それぞれの ライフステージに合った 健康づくり	5	6	2	4	0	0	妊娠・出産・育児や健康に関する検診、各部署での相談事業は継続的に取り組み、相談事業については適時適切な相談先の情報提供や連携を行った。	32~37
	2 暴力やハラスメントを 防ぎ、個人の尊厳を 守る環境整備	9	10	4	6	0	0	オンラインも活用した女性の健康講座を開催するなど、庁内関係課や包括連携先企業と協働でリプロダクティブ・ヘルス/ライツへの意識向上のための周知を継続的に図ったが、より幅広い年齢層への啓発・事業の充実が課題である。特に若年層を対象とした周知・啓発や教育について、更に力を入れていく必要がある。	38~47
	計	14	16	6	10	0	0		
4【体制と拠点の充実】 市民や男女共同参画を 推進する団体との 協働と支援	1 推進体制の強化	5	7	5	2	0	0	関係課との共催事業実施や、推進本部会議における次期計画策定に係る協議を通じて、男女共同参画推進に向けた庁内連携を図ることができた。	48~54
	2 男女共同参画 センターの充実	6	8	2	5	0	1	また、センターの認知度向上と利用促進を目指し、1階の情報コーナーの貸出書籍・各種資料の配架・展示方法の工夫や、貸室の利用に関する継続的な広報周知などを行ったが、より効果的な周知方法の検討が必要である。	55~62
	3 市民や男女共同参画 を推進する団体との 協働と支援	4	8	5	2	0	1	男女共同参画登録団体との共催のフェスタ事業や、市民グループによる市民企画講座の実施など、継続的な協働と支援を行うことができた。登録団体が減少傾向にあるため、登録期間の柔軟化などを行ったが、さらなる団体協議会活動の充実、市との協働について検討が必要である。	63~70
	計	15	23	12	9	0	2	評価なし2件：項番55、68(完了)	
5【女性活躍推進計画】 全ての女性の 活躍を推進	1 女性が望む活躍の ための支援	6	20	17	2	0	1	オンライン活用や県との共催などにより、就業・起業等支援のための講座や相談事業を継続的に実施することができたが、より多くの参加者数、認知度向上については、効果的な周知方法を検討しつつ、ニーズに即した講座テーマ・講師等の選定が必要である。	71~90
	2 政策・方針決定過程 への女性の参画	7	12	10	2	0	0	市の部課長級に占める女性職員の割合は、昨年度より低下し(R3.4.1時点：38.1%、R4.4.1時点：35.8%)、附属機関等における女性委員の割合は、目標の40%以上に達していない(R4.4.1時点：35.7%)。今後も全庁的に女性委員参画の意義の理解を促し、幅広く人材発掘に努めるよう働きかけを行う必要がある。	91~102
	計	13	32	27	4	0	1	評価なし1件：項番87(該当なし)	
6【女性活躍推進計画】 仕事と生活の両立	1 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) の促進	6	10	7	3	0	0	職員向けに、研修その他周知などのワーク・ライフ・バランス促進のための取組を進めており、年次休暇の平均取得日数は増加した(R3年度：12.93日、R4年度：13.95日)。市民向けには、多様な媒体を活用した事業の周知を行ったほか、子育て世帯や、男性の子育て参画のための講座も継続的に開催することができた。	103~112
	2 子育てや介護を 男女共に支える 環境の整備	10	21	17	3	0	1	待機児童解消への取組、延長保育、病児保育や家庭児童相談など、子育て支援については、継続して多様なサービスの充実が図られている。	113~133
	計	16	31	24	6	0	1	評価なし1件：項番126(新型コロナウイルスによる中止)	
合計		77	133	85	44	0	4		
【参考】 令和3年度実績報告 合計		77	133	46	80	1	6		

【評価基準】

A評価(A) … 目標を達成できたもの
 B評価(B) … 目標は達成していないが、目標に対して進捗があったもの又は事業等を実施したもの
 C評価(C) … 目標を達成しておらず、目標に対して進捗がみられないもの又は事業等を実施しなかったもの
 評価なし(―) … 事業等を実施する必要がなかったものなどA~Cに該当しないもの(新型コロナウイルス感染拡大の影響等により実施できなかったものを含む)